

兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2020 年

氏 名	神山 弘行	担当科目	租税法Ⅰ，租税法Ⅱ
学 位			
2011年11月	S. J. D.（法学博士） 米国ハーバード・ロー・スクール（Harvard Law School）		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
2003年3月 2005年6月 2011年11月	東京大学 法学部卒業 米国ハーバード・ロー・スクール LL. M.（法学修士）課程修了 米国ハーバード・ロー・スクール S. J. D.（法学博士）課程修了		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
2003年4月 2007年7月 2009年4月 2012年4月 2015年4月 2017年1月 2020年4月	東京大学 大学院法学政治学研究科 助手（2004年6月迄） 東京大学 大学院法学政治学研究科 助教（2009年3月迄） 岡山大学 大学院社会文化科学研究科 准教授（2012年3月迄） 神戸大学 大学院法学研究科 准教授（2015年3月迄） 一橋大学 大学院法学研究科 准教授（2020年3月迄） 一橋大学 国際・公共政策研究部 准教授（兼任）（2020年3月迄） 東京大学 大学院法学政治学研究科 准教授		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
2019年12月 2018年12月 2017年5月	<p>【著書】</p> <p>1. 『所得課税における時間軸とリスク—課税のタイミングの理論と法的構造』（有斐閣）356頁〔単著〕</p> <p>2. 『租税法概説〔第3版〕』『第6章 消費税（第1節・第2節，第4節）』（有斐閣）211—235頁，240—247頁〔分担執筆〕</p> <p>3. 『現代租税法講座 第1巻 理論・歴史』『租税法と行動経済学—法政策形成への応用とその課題』（日本評論社）269—294頁〔共編著〕</p>		
2020年3月 2019年11月 2019年10月 2018年11月 2018年9月 2018年8月 2018年7月	<p>【論文】</p> <p>4. 「必要経費の基本的考え方～研究ノート～」（税研）35巻6号36-42頁</p> <p>5. 「社会保障財源としての消費税—負担構造の観点から」ジュリスト1539号23-29頁</p> <p>6. 「消費税の見方—暗黙の前提とレトリック」（法律時報）91巻12号1-3頁</p> <p>7. 「法定利率・延滞税等の法的構造と課題—利率を通じたリスクの配分と所得の再分配」金子宏／中里実編『租税法と民法』（有斐閣）226-247頁</p> <p>8. 「所得の年度帰属：低金利時代における基礎理論の再考」日税研論集74号189-215頁</p> <p>9. 「Cost of livingに応じたタックス・ブラケットの調整：資産性所得に関する研究ノート」トラスト未来フォーラム研究叢書『金融取引と課税(5)』145-168頁</p> <p>10. 「研究開発と税制—模倣の促進からイノベーションの促進へ」租税法研究46号1-21頁</p>		

2018年4月	11. 「森林環境税（仮称）と租税法律主義に関する覚書」地方税 69巻4号2-9頁
2018年3月	12. 「米国税制改正の国際的側面—Tax Cuts and Jobs Actの光と影」ジュリスト1516号26-31頁
2017年9月	13. 「住民税の均等割に関する一考察：森林吸収源対策税制／森林環境税（仮称）を題材に」税研 195号20-28頁
2017年3月	14. 「質問・検査手続の整備：依頼人特権を中心に」日税研論集 71号93-131頁
2017年3月	15. 「税務執行の不確実性と納税者行動—租税法律主義の機能—」フィナンシャル・レビュー 129号148-168頁
2016年8月	16. 「財政・時間・責任——時間整合的な財政統制の限界と可能性」法律時報 88巻9号36-44頁
2016年7月	17. 「退職貯蓄を巡る法政策と行動経済学：Bubb&Phildes(2014)に関する研究ノート」トラスト未来フォーラム研究叢書『金融取引と課税(4)』125-151頁
2016年5月	18. 「固定資産税の納税義務者と租税法規の解釈：近年の二つの最高裁判決に関する覚書」資産評価情報 212号3-12頁
2016年4月	19. 「成長戦略と税制—法人税改正とその課題」ジュリスト 1493号14-19頁
2016年2月	20. 「国家作用の費用負担と時間軸—基金・保険・公債」法律時報 88巻2号23-30頁
2015年11月	21. 「贈与税と相続税の関係に関する覚書」税研 31巻4号30 - 37頁
	【判例評釈・その他】
2019年11月	22. <判批>「支払行為の錯誤無効と源泉徴収義務」（最高裁平成30年9月25日第三小法廷判決）税研35巻4号61-64頁
2019年11月	23. 「固定資産評価基準と道路判定を巡る最高裁判決に関する覚書」（資産評価情報）229号2-9頁
2019年3月	24. 「租税法／公法・ビジネスロー・立法政策」南野森編『〔新版〕法学の世界』（日本評論社）207-217頁
2017年3月	25. <判批>「組織再編成と法人税法132条の2」（ジュリスト）1504号10-11頁
2016年12月	26. 2016年学界回顧「租税法」共著（法律時報）88巻13号37-41頁
2016年6月	27. <判批>「輸出取引にかかる収益の計上時期—大竹貿易事件（最一小判平成5・11・25）」租税判例百選〔第6版〕（別冊ジュリスト228号）122-123頁
2016年6月	28. <判批>「非課税所得—生保年金二重課税事件（最三小判平成22・7・6）」租税判例百選〔第6版〕（別冊ジュリスト228号）64-65頁
2016年4月	29. <判批>「受益権が複層化された信託の課税上の扱い（東京高判平成26年8月29日）」（ジュリスト）（平成27年度重要判例解説）1492号189-190頁
2015年4月	30. <書評>「Jagardeesh Gokhale, Social Security Reform: Does Privatization Still Make Sense? (50 Harv. J. on Legis 169, 2013)」国家学会雑誌 128巻3・4号195 - 198頁
（参考：外部リンク）プロフィールURL	
	◆researchmap https://researchmap.jp/7000003843 ◆東京大学大学院法学政治学研究科（教員紹介） http://www.j.u-tokyo.ac.jp/faculty/kohyama_hiroyuki/